



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

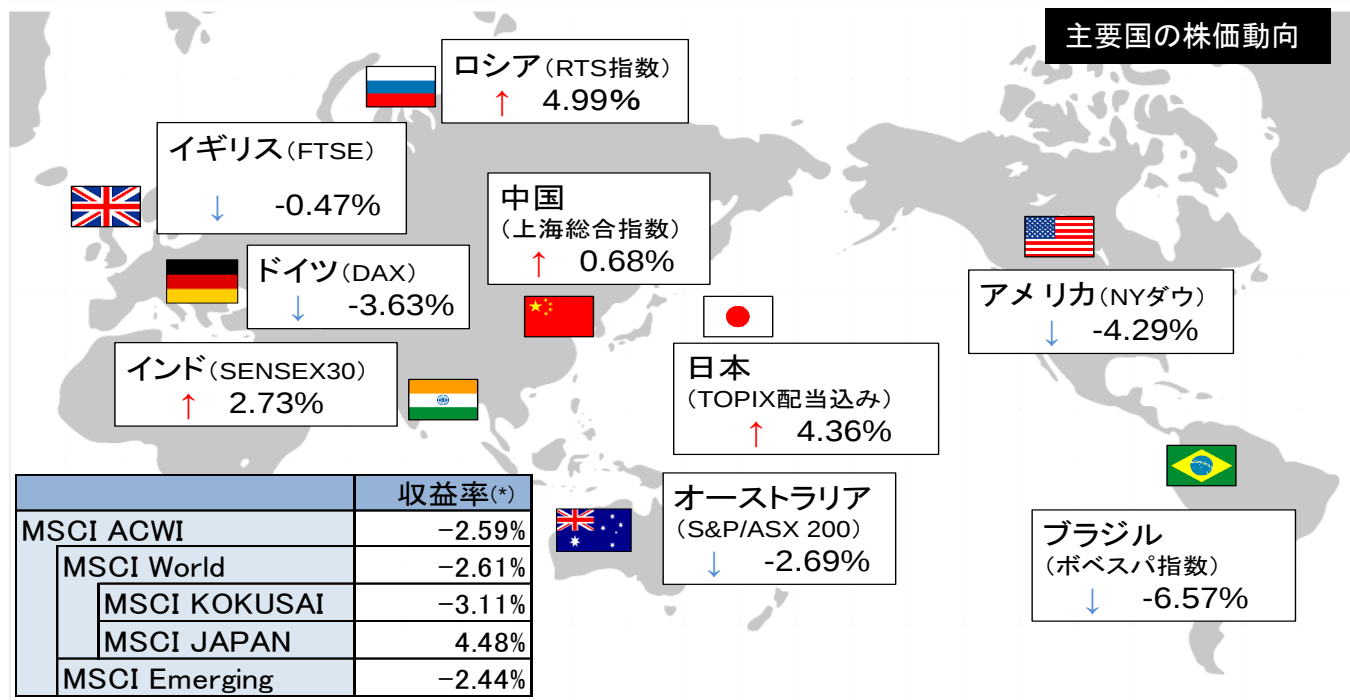
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓ 9月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

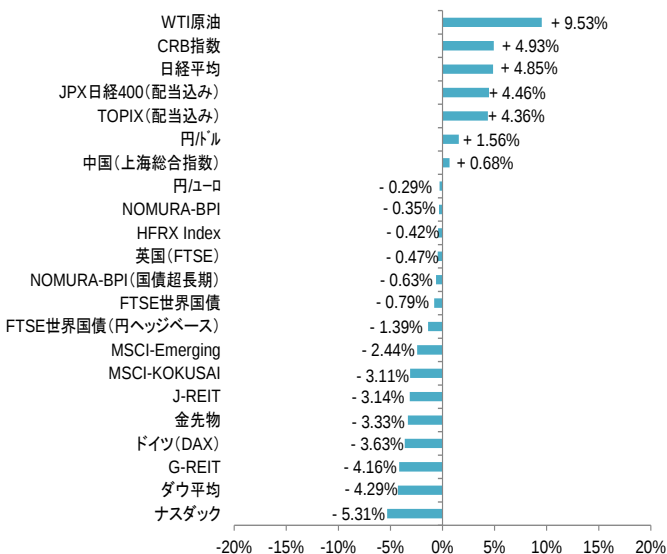
9月の市場動向まとめ

9月の株式市場は、中国恒大集団の債務問題を背景に中国経済減速への懸念が高まり軒並み下落しました。一方で、国内株式市場は中国恒大集団の債務問題の影響を受ける局面はあったものの、菅首相の退陣表明に伴う新政権への期待等から上昇しました。

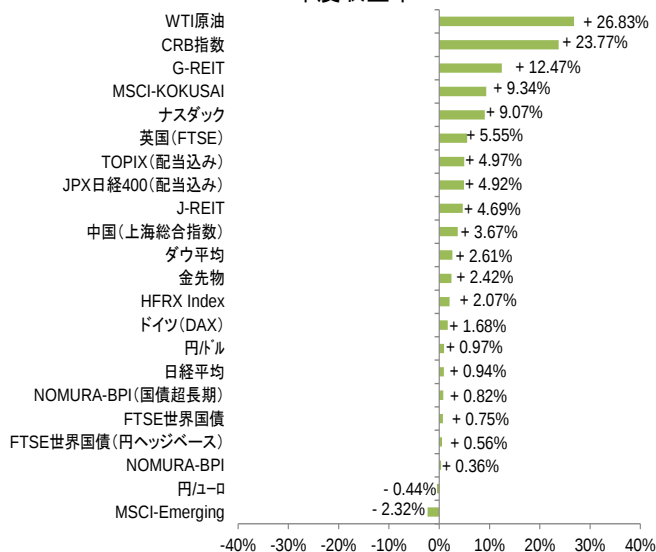


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

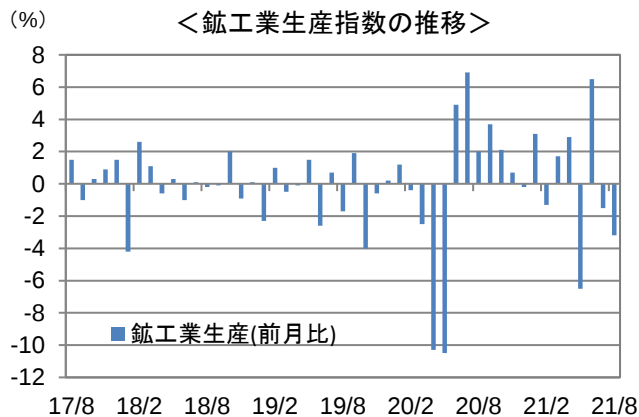
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 じぶん銀行 日本PMI製造業	52.7	52.7
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	4.4%	3.3%
9月2日	8月 マネリヘ-ス(前年比)	14.9%	15.4%
9月3日	8月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	42.9	42.9
9月7日	7月 家計支出(前年比)	0.7%	-4.3%
9月7日	7月 景気先行CI指数(速報値)	104.1	104.6
9月7日	7月 景気一致指数(速報値)	94.5	94.6
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.3%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.9%	1.3%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.1%	0.1%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	-1.1%	-0.7%
9月8日	8月 倒産件数(前年比)	-30.1%	-39.7%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	34.7	48.4
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	43.7	48.4
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	4.7%	5.3%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	4.2%	4.6%
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	86.2%	93.4%
9月13日	8月 国内企業物価指数 前年比	5.5%	5.6%
9月13日	8月 国内企業物価指数 前月比	0.0%	1.1%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比) 確報値	-1.5%	-1.5%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比) 確報値	11.6%	11.6%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	-3.4%	6.2%
9月15日	7月 17機械受注(前月比)	0.9%	-1.5%
9月15日	7月 17機械受注(前年比)	11.1%	18.6%
9月15日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.6%	2.2%
9月21日	8月 工作機械受注(前年比)	85.2%	86.2%
9月24日	8月 全国CPI(前年比)	-0.4%	-0.3%
9月24日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	-0.2%
9月24日	8月 全国CPI(除生鮮E+前年比)	-0.5%	-0.6%
9月24日	9月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	47.4	42.9
9月27日	7月 景気先行CI指数(改定値)	104.1	104.1
9月27日	7月 景気一致指数(改定値)	94.4	94.5
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	-3.2%	-1.5%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	9.3%	11.6%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	-4.1%	1.0%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	-3.2%	2.4%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	7.5%	9.9%

(出所) Bloomberg

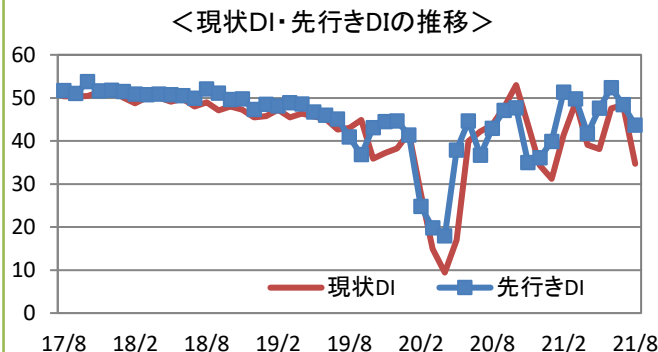
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月): 前月比-3.2%



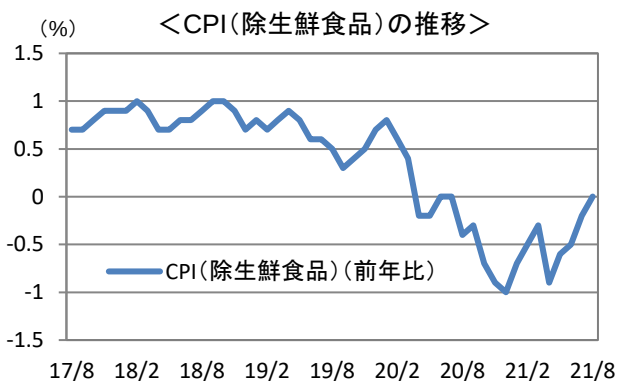
8月の鉱工業生産指数は、前月比-3.2%となり、2か月連続の低下となりました。基調判断は「生産は足踏みしている」に引下げました。業種別では、自動車工業、電気・情報通信機械工業を始め、15業種中12業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(8月): 現状判断DI:34.7 先行き判断DI:43.7



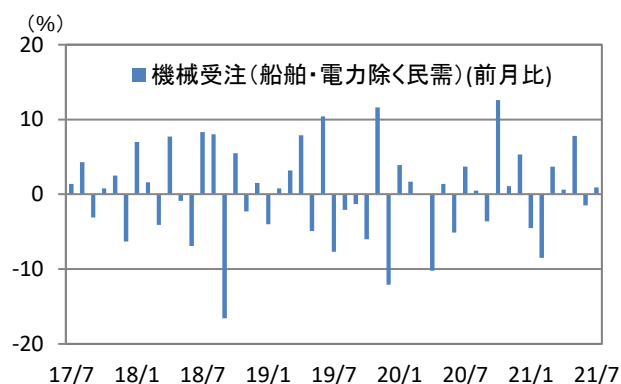
8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)では、現状判断DIは前月比-13.7ポイントの34.7、先行き判断DIは前月比-4.7ポイントの43.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる。」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月): 前年比±0.0%



8月のCPI(消費者物価指数)は前年比±0.0%とマイナス圏を脱しました。携帯電話通信料の下落率は前年比-44.8%に拡大したものの、前年の「Go To トラベル」による大幅下落の反動で宿泊料が前年比+46.6%の大幅上昇となり、全体を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月): 前月比+0.9%



7月の機械受注は前月比+0.9%となりました。内訳では、製造業は前月比+6.7%となった一方、非製造業は前月比-9.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

(出所) Bloomberg

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 ADP雇用統計	37.4万人	32.6万人
9月1日	8月 マークイット米国製造業PMI	61.1	61.1
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	59.9	59.5
9月2日	7月 耐久財受注(前月比)	-0.1%	0.5%
9月2日	7月 製造業受注(前月比)	0.4%	1.5%
9月3日	8月 非農業部門雇用者数変化	23.5万人	105.3万人
9月3日	8月 失業率	5.2%	5.4%
9月10日	8月 PPI最終需要(前月比)	0.7%	1.0%
9月10日	8月 PPI最終需要(前年比)	8.3%	7.8%
9月10日	7月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
9月10日	7月 卸売売上高(前月比)	2.0%	2.3%
9月14日	8月 CPI(前月比)	0.3%	0.5%
9月14日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.3%
9月14日	8月 CPI(前年比)	5.3%	5.4%
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.8%
9月15日	8月 設備稼働率	76.4%	76.2%
9月16日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.7%	-1.8%
9月17日	9月 ミシガン大学消費者マインド	71.0	70.3
9月21日	8月 住宅着工件数	161.5万件	155.4万件
9月21日	8月 住宅着工件数(前月比)	3.9%	-6.2%
9月22日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.0%	2.2%
9月23日	9月 マークイット米国製造業PMI	60.5	61.1
9月23日	9月 マークイット米国サービス業PMI	54.4	55.1
9月23日	8月 先行指数	0.9%	0.8%
9月24日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	1.5%	6.4%
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	1.8%	0.5%
9月28日	8月 卸売在庫(前月比)	1.2%	0.6%
9月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	6.7%	6.6%
9月30日	4-6月期 個人消費	12.0%	11.9%
9月30日	4-6月期 コアPCE(前期比)	6.1%	6.1%

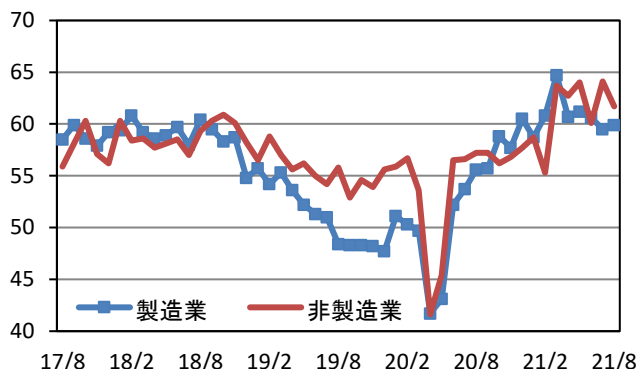
<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 失業率	7.6%	7.8%
9月2日	7月 PPI(前月比)	2.3%	1.4%
9月3日	7月 小売売上高(前月比)	-2.3%	1.8%
9月3日	7月 小売売上高(前年比)	3.1%	5.4%
9月15日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.5%	-0.1%
9月30日	8月 失業率	7.5%	7.6%

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業59.9 非製造業61.7

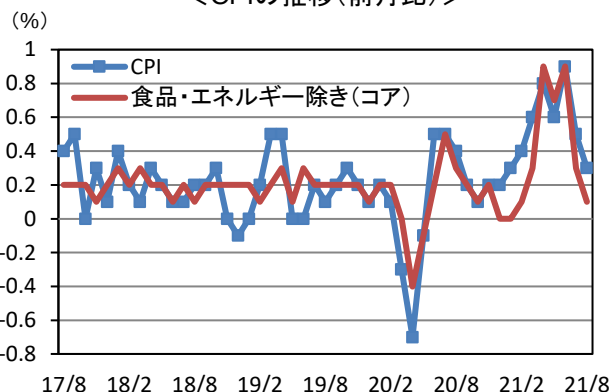
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は59.9と前月から0.4ポイント上昇しました。また、非製造業景況指数は61.7と前月から2.4ポイント低下し拡大のペースが鈍化しましたが、依然として力強い成長が継続しました。

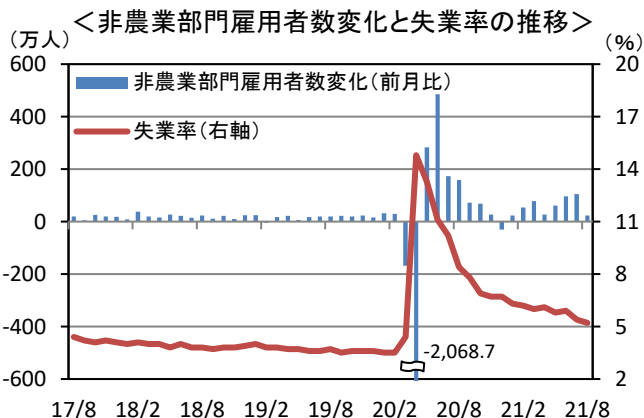
CPI(米消費者物価指数)(8月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%となり引続き上昇が続いたものの、勢いはやや鈍化しました。内訳をみると、中古車や航空運賃の上昇率は前月に比べると鈍化したものの、ガソリンや家庭用食品は上昇しました。

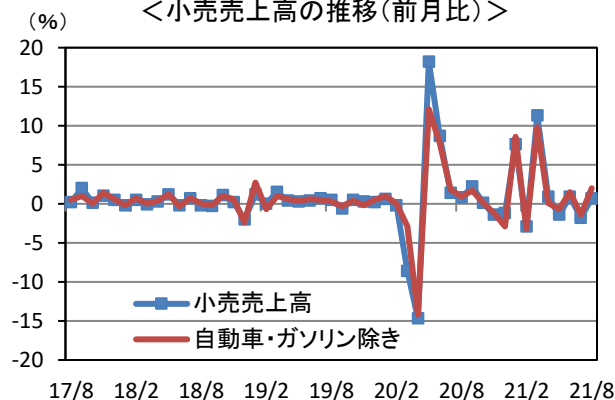
米雇用統計(8月):
非農業部門雇用者数 前月比+23.5万人



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+23.5万人となり、市場予想の+73.3万人を下回りました。業種別では娯楽・宿泊業の雇用者数の回復ペースが大きく鈍化しました。また、失業率は5.2%と前月の5.4%から改善しました。

小売売上高(8月):
前月比+0.7%

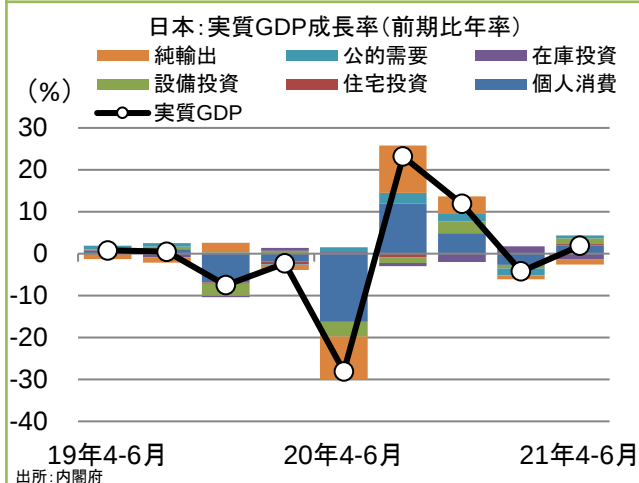
<小売売上高の推移(前月比)>



8月の小売売上高は前月比+0.7%となり、市場予想を上回りました。感染力の強い変異ウイルス、デルタ株の感染が拡大する中で、無店舗小売りが前月比+5.3%と全体を最も押し上げました。一方で、自動車・同部品は前月比-3.6%に減少しました。

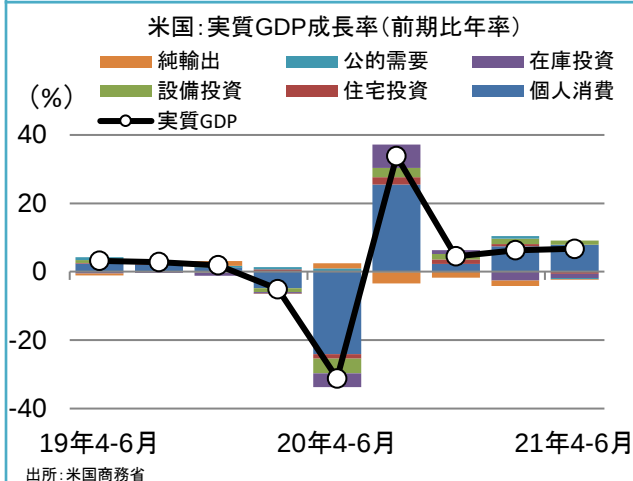
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



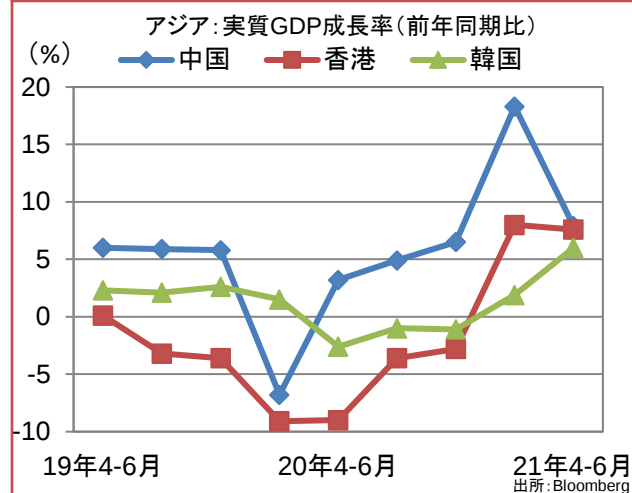
日本の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+1.9%と、プラス成長となりました。感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制される中、長引く自粛の反動もあり個人消費や設備投資がプラスとなりました。

米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+6.7%となり、4四半期連続のプラスとなりました。個人消費は経済再開が本格化する中でサービス消費が伸びを牽引したことから、大幅に増加しました。

アジア



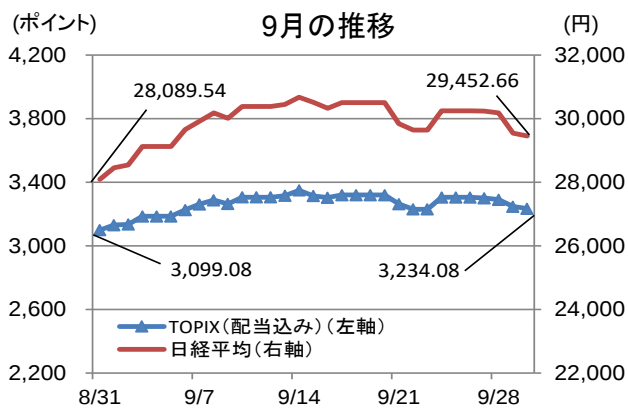
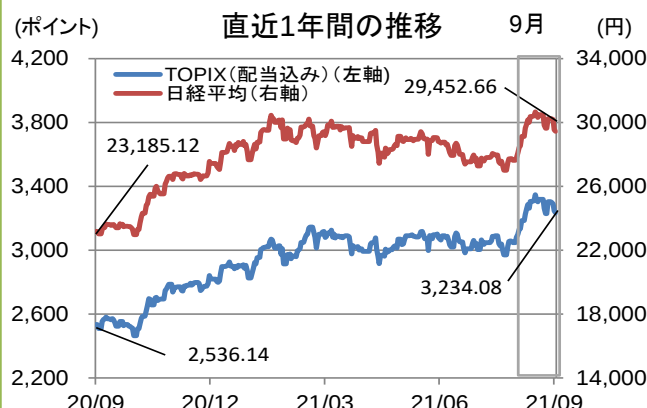
中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.9%となり、過去最大の伸びを記録した前期から大きく鈍化しました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.0%となり、10年ぶりの大幅な伸びとなりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

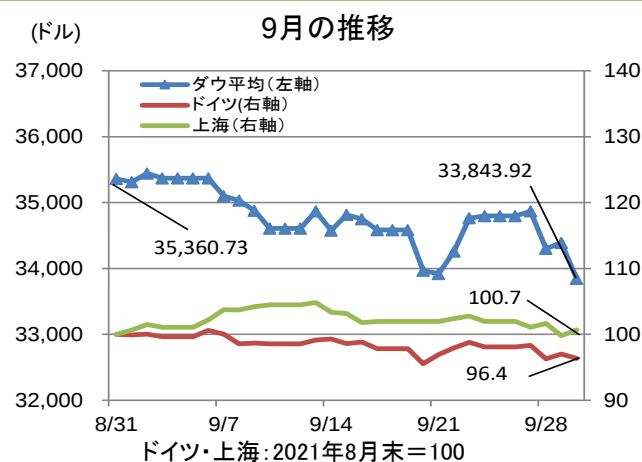
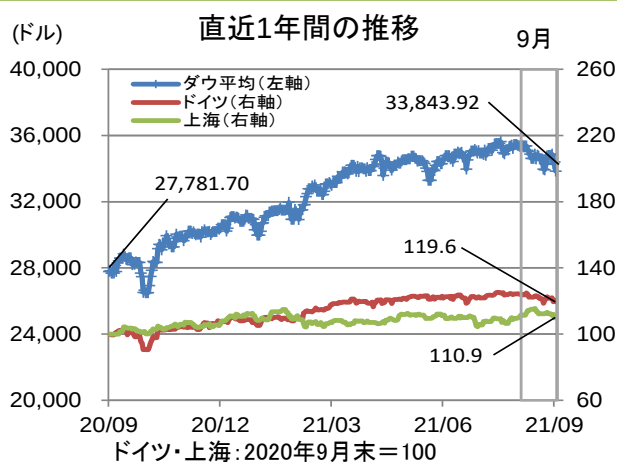
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



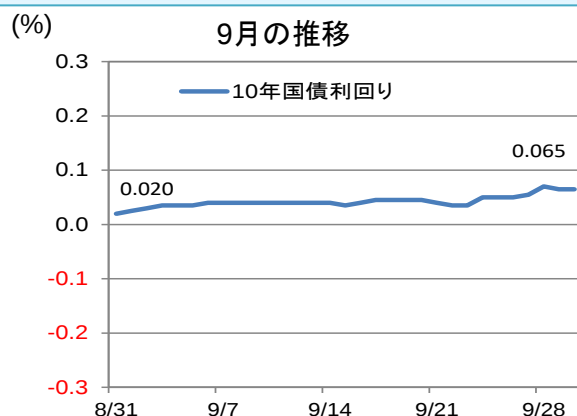
【9月の振り返り】日経平均は前月比+4.9%となりました。月前半は、菅首相の事実上の退陣表明を受けて、政局流動化や総選挙への思惑が台頭したほか、新政権による経済対策やコロナ禍対策への期待が高まり、上昇しました。その後、短期的な相場過熱への警戒感が高まる中、中国恒大集団の債務問題への懸念や米長期金利の上昇による米国株式の下落を受けて利益確定目的の売りが広がりました。ただし、コロナウイルスの新規感染者の急減で緊急事態宣言が全面的に解除される見込みとなり、先行きの経済活動の本格的な再開を期待した買いが支えとなり、下げ幅は限定的でした。

外国株式



【9月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-4.3%となりました。米国で変異株の感染拡大が続く中、景気回復に対する不透明感から、景気敏感株への売りが先行しました。また中国恒大集団の債務問題を背景に中国経済減速への懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことが重石となりました。下旬は米長期金利の上昇を受けた割高感から大型ハイテク株への売りが加速したほか、米与野党協議の難航から米連邦政府の閉鎖や米国債の債務不履行が警戒されたことで全面安で終わりました。欧州株式市場は下落しました。域内でインフレ圧力が強まる中、中央銀行が金融政策の正常化に向かうとの観測が重石となりました。その後、原油高や金利上昇を背景にエネルギー株や銀行株が底堅く推移した一方、中国経済の減速懸念の高まりを受けて鉱業株や高級ブランド銘柄が軟調に推移し、一進一退の展開となりました。中国株式市場は横ばいに推移しました。中国恒大集団の債務問題を背景に市場不安が広がり、軟調に推移しましたが、好調な経済指標が株式市場を支えました。

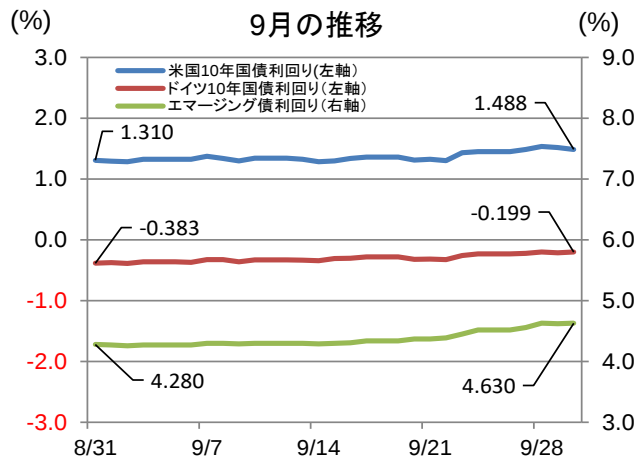
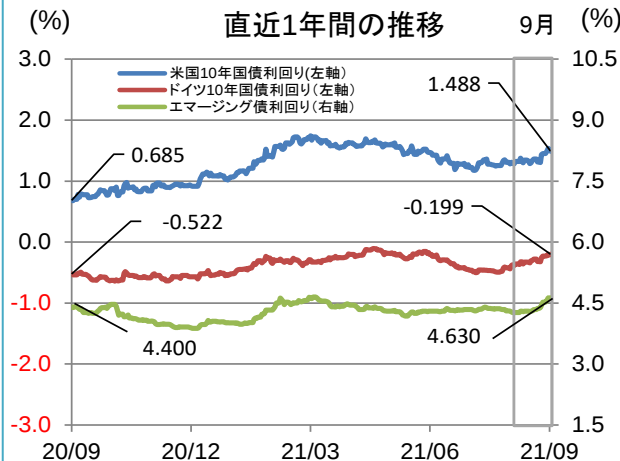
国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは0.020%から0.065%に上昇しました。月前半は一時利回りが0.040%まで上昇しました。菅首相の事実上の退陣表明を受けて国内株式が急上昇したことでリスク回避機運が後退したことから、安全資産とされる債券への売りが優勢となりました。また新政権による大型経済対策への期待が高まり、財政支出拡大による国債増発が警戒されたことも売り材料となりました。下旬にかけて利回りの上昇が続きました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の量的金融緩和の縮小開始が強く示唆されたほか、参加者の利上げ予想も前倒しされたことから、米長期金利が上昇しました。米国債への売りが国内市場にも波及し、28日には6月上旬以来の高水準となる0.070%まで利回りが上昇しました。

外国債券

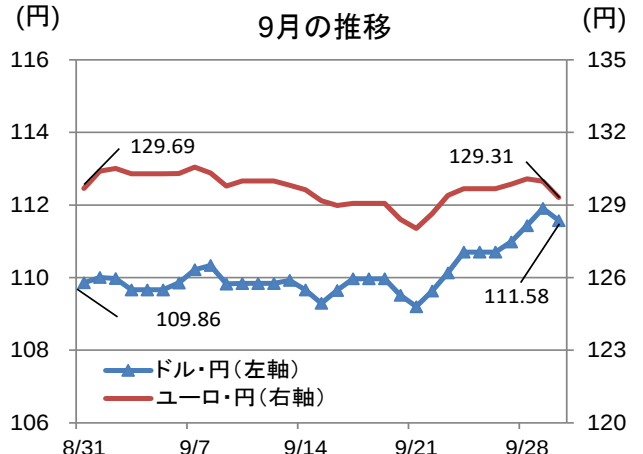
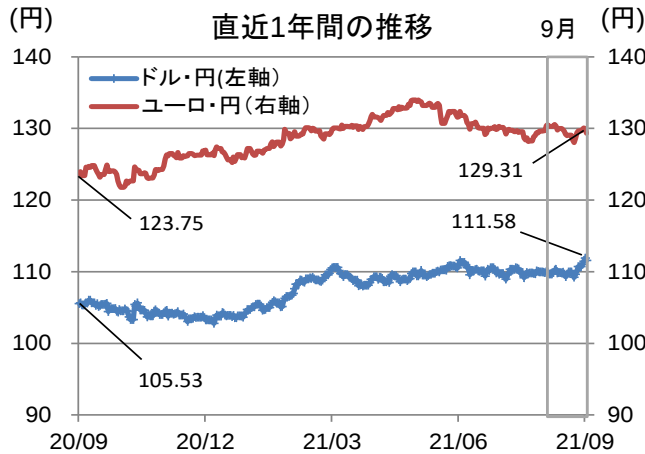
(データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】米国10年国債利回りは1.310%から1.488%に上昇しました。利回りは中旬まで横ばい圏で推移したものの、下旬に急上昇し、一時1.5%台と約3カ月ぶりの高水準をつけました。9月のFOMCでは年内の量的金融緩和の縮小開始が強く示唆されたことや、欧州でも複数の中央銀行が金融政策の正常化に前向きな姿勢を強めたことから米長期債への売りが加速しました。また、原油先物の一段高や、FRB(米連邦準備理事会)議長が供給制約によるインフレ高止まりの可能性に言及したことも売り材料となりました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)がコロナ対応の金融緩和を縮小するとの観測が一時高まったことや、ノルウェーが利上げを実施したこと、英国中央銀行がインフレ加速の見通しを示したことが売り材料となりました。

為替

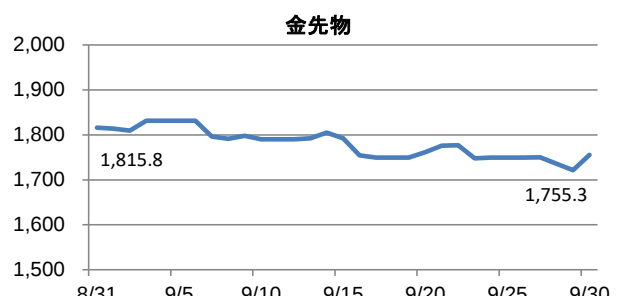
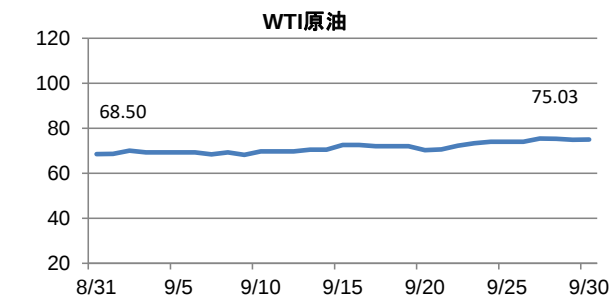
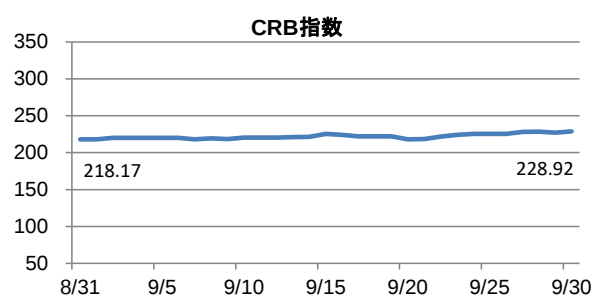
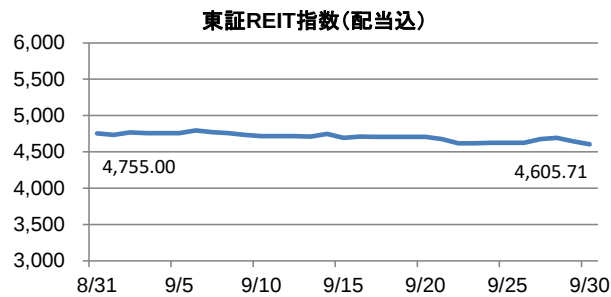


【9月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=109.86円から111.58円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は109円台後半から110円台前半のレンジで一進一退の推移が続きました。月後半は下旬にかけて大幅な円安・米ドル高が進行しました。FOMCで年内の量的金融緩和の縮小開始が強く示唆され、参加者の利上げ予想も前倒しされたことから米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=129.69円から129.31円へと円高・ユーロ安となりました。

月前半はECBが早期にコロナ禍対応の金融緩和を縮小するとの観測から一時130円台後半まで円安・ユーロ高が進行しました。月後半は中国恒大集団の債務問題によるリスク回避機運の高まりから円買いの動きが強まり、一時127円台後半まで円高・ユーロ安が進む場面もありました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年4～6月期国内総生産(GDP)改定値は実質で前期比+0.5%、年率換算で+1.9%と、2四半期ぶりにプラス成長となりました。感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制される中、長引く自粛の反動もあり個人消費が前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加したほか、設備投資も同+2.3%と2四半期ぶりのプラスとなりました。7～9月期については感染が一段と拡大し緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が全国に広がる中、個人消費が伸び悩み、GDP全体では引続き小幅なプラス成長にとどまる見込みです。ただしこの間、急ピッチでワクチン接種が進捗したこともあり、9月末をもって宣言等が全面解除となったことから、10～12月期以降は個人消費の反動増などが牽引する形で緩やかながら成長が加速していくと見ています。9月に発表になった8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が34.7と7月の48.4から大きく落ち込む一方、先行き判断指数は43.7と7月の48.4から小幅な下落にとどまるなど将来に向けては悲観的な見方が後退している様子がうかがえます。もっとも、規制強化などを背景とした中国の景気失速懸念や欧米の金融政策正常化観測に伴う金利上昇など、海外の景気下振れ要因には注意が必要と見ています。

国内金融・財政政策

9月21日～22日に開催した日銀金融政策決定会合では、長短金利操作や資産買入れ方針等の現行大規模金融緩和政策の維持を決定した他、7月会合で骨子案を発表済みの「気候変動対応オペ(公開市場操作)」について、主要国の金融当局が主導する気候関連財務情報開示タスクフォースの提言に沿った開示を利用条件とするなど、詳細を決定しました。

一時的にせよインフレが加速している欧米では、米FRBが次回FOMCでのテーパリング(資産購入減額)決定を示唆し、またECB(欧州中央銀行)が緊急資産購入プログラムのペース減額を決定するなど、金融政策の正常化に向けた動きが鮮明となっています。インフレが低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向き欧米とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。黒田総裁は、「持続性と機動性の両方を高める工夫を施し強化した金融緩和によって、時間はかかるものの2%の「物価安定の目標」は達成可能」の旨繰り返し発言しており、当面は現行の政策を粘り強く継続する意思を明確にしています。日銀はその政策効果を見極めつつ、引続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米商務省が発表した2021年4～6月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.7%増加し、4四半期連続のプラスとなりました。また、GDP水準はパンデミック直前の2019年10～12月期を上回りました。個別項目でみると、個人消費は経済再開が本格化する中でサービス消費が伸びを牽引し同+12.0%と大幅に増加しています。また、設備投資は同+9.2%と高い伸びが続いている一方、住宅投資は3四半期連続の2桁増から同▲11.7%と減少に転じました。輸出は同+7.6%、輸入は同+7.1%となり、外需寄与度は▲0.2%ポイントとマイナスとなりました。

米国経済はワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化やバイデン政権が打ち出す経済対策が景気を下支えし、成長基調が継続すると見ているものの、短期的には政府閉鎖や債務上限問題の解決の遅れがマイナスに影響する可能性が高まっており注意が必要です。

米国金融・財政政策

FRBは、9月21～22日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では、資産購入の規模について、「経済の改善が予想通りに進めば、委員会は資産購入のペースを早急に緩和する必要があると判断する」と述べ、年内にもテーパリング(資産購入減少)に着手する可能性を示唆しました。インフレについては、上昇したが主に一時的な要因を反映していると、前回の表現を維持しました。パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングについて「来年半ば」までに終わるのが適当との見解を示したうえで、11月にも開始を決定すると表明しました。

今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染再拡大には注意が必要なものの、雇用の進展度合いを確認しながら、テーパリング開始に向けた地ならしを辛抱強く進めていくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇圧力のかかり易い展開を予想します。
将来的なコロナ感染拡大第6波への懸念が下押し圧力となるものの、ワクチンの急速な普及により新規感染者数が減少し緊急事態宣言等が全面解除されたことや、岸田新内閣による経済対策への期待が高まっていること、欧米中銀が金融政策正常化へ向け動き出していることなどが、国内金利の上昇圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、緩やかに上昇する展開を予想します。
ワクチンの急速な普及により緊急事態宣言等が全面解除され経済活動の順次再開が見込まれることや、岸田新内閣による経済対策への期待が高まっていることなどを背景に、景気敏感銘柄中心に緩やかに上昇する展開を予想します。
ただし海外中心に金利が大きく上昇した場合は成長銘柄中心に調整するリスクもあり、注意が必要と考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは方向感が定まりにくい展開を予想します。
先々に見込まれている利上げを織り込む動きや、債務上限問題等に関する懸念が金利の上振れ圧力となる一方で、相対的に金利水準が高い米国債には資金が流入し易く、前月からの金利上昇が一本調子で続くことは想定し難いと考えています。

米国株式

米国株式は、方向感が定まりにくい展開を予想します。
経済活動正常化への期待が株価を下支えする一方で、債務上限問題やバイデン政権の大型経済対策の先行き不透明感に加え、中国の経済指標には陰りが見え、景気減速懸念が台頭していることなどが相場の重しになると考えます。長期金利がもう一段上昇した局面では、米国株式市場をけん引してきた成長銘柄を中心に下落圧力が強まる可能性もあると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は緩やかに上昇する展開を予想します。
米国では、金融政策正常化に向け実質金利主導での金利上昇が見込まれることや、好調な企業業績や相対的な高金利を背景にした米国株式・債券への資金流入がドルのサポート材料になると考えます。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジでの推移を予想します。
欧州ではECBが緊急資産購入プログラムのペース減額を決定するなど金融政策正常化に向け動き出したことを受け金利が上昇傾向にある一方、これまで域内の景気回復をけん引してきたドイツが主要貿易相手国である中国の景気減速の影響を受けるなど、ユーロ相場を巡っては強弱材料が綱引きする状況にあると見ています。

2022年3月末予想値

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	2,000-2,210
米国10年国債利回り	1.50-1.70%
米S&P	4,450-4,950
ドル/円相場	106-118円
ユーロ/円相場	123-136円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	21/07	21/08	21/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	388.81	388.46	387.12	- 0.35%	+ 0.36%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	279.86	279.31	277.55	- 0.63%	+ 0.82%
10年国債利回り(%)	0.12	0.02	0.02	0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,003.91	3,099.08	3,234.08	+ 4.36%	+ 4.97%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,287.57	21,005.77	21,942.86	+ 4.46%	+ 4.92%
日経平均株価	29,178.80	27,283.59	28,089.54	29,452.66	+ 4.85%	+ 0.94%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	513.43	510.62	506.56	- 0.79%	+ 0.75%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	423.41	421.82	415.95	- 1.39%	+ 0.56%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.22	1.31	1.49	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.57	0.71	1.02	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.46	-0.38	-0.20	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,933.78	5,061.24	4,903.72	- 3.11%	+ 9.34%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	34,935.47	35,360.73	33,843.92	- 4.29%	+ 2.61%
ナスダック総合指数	13,246.87	14,672.68	15,259.24	14,448.58	- 5.31%	+ 9.07%
英国(FTSE)	6,713.63	7,032.30	7,119.70	7,086.42	- 0.47%	+ 5.55%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,544.39	15,835.09	15,260.69	- 3.63%	+ 1.68%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,397.36	3,543.94	3,568.17	+ 0.68%	+ 3.67%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,842.70	2,769.97	2,846.20	2,776.77	- 2.44%	- 2.32%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	109.75	109.86	111.58	+ 1.56%	+ 0.97%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	130.14	129.69	129.31	- 0.29%	- 0.44%

2. その他資産

	21/03	21/07	21/08	21/09	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	218.08	218.17	228.92	+ 4.93%	+ 23.77%
WTI原油	59.16	73.95	68.50	75.03	+ 9.53%	+ 26.83%
金先物	1,713.80	1,812.60	1,815.80	1,755.30	- 3.33%	+ 2.42%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	112,671.90	114,729.60	115,495.10	115,009.10	- 0.42%	+ 2.07%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,767.40	4,755.00	4,605.71	- 3.14%	+ 4.69%
G-REIT指数	1,125.32	1,293.60	1,320.58	1,265.60	- 4.16%	+ 12.47%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項	
当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ運動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性及び正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RAI」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAIは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAIは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR1”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。